



2025年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年7月12日

上場会社名 株式会社コパ・コーポレーション 上場取引所 東
コード番号 7689 URL <https://www.copa.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉村 泰助
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 吉川 秀人 (TEL) 03-5724-4302
四半期報告書提出予定日 2024年7月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第1四半期の業績 (2024年3月1日~2024年5月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第1四半期	474	△17.0	△45	—	△45	—	△45	—
2024年2月期第1四半期	571	△9.3	△77	—	△78	—	△78	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期第1四半期	△15.48	—
2024年2月期第1四半期	△26.61	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期第1四半期	1,769	1,431	80.9
2024年2月期	1,646	1,477	89.7

(参考) 自己資本 2025年2月期第1四半期 1,431百万円 2024年2月期 1,477百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年2月期	—				
2025年2月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年2月期の業績予想 (2024年3月1日~2025年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,550	15.6	3	—	3	—	1	—	0.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2025年2月期1Q	2,963,000株	2024年2月期	2,963,000株
2025年2月期1Q	124株	2024年2月期	124株
2025年2月期1Q	2,962,876株	2024年2月期1Q	2,962,908株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 (P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」) をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が克服されていく中、高い賃上げ率による実質賃金の改善が期待されたことから、個人消費は緩やかな回復基調となりました。また、インバウンド需要の増加や世界的なIT関連需要の回復も我が国の景気にとって追い風となっております。その一方で、ロシアによるウクライナ侵攻及びロシアに対する経済制裁、世界的なインフレ対応のための各国の金融引き締め、これに伴う円安の影響によりエネルギー価格や物価は高止まりの様相を呈しており、家計の節約志向が強まることで個人消費が低迷するリスクが懸念されます。

これらの結果、当第1四半期累計期間における業績は売上高474,589千円（前期比17.0%減）、営業損失45,927千円（前年同期は営業損失77,832千円）、経常損失45,696千円（前年同期は経常損失78,624千円）、四半期純損失45,868千円（前年同期は四半期純損失78,837千円）となりました。

当社の事業セグメントは単一の事業セグメントであります。販売チャネルを区分した売上高の概況は次のとおりであります。

① TV通販

当販売チャネルには、TV通販番組にて販売するため、TV通販番組運営会社に対する商品の売上が含まれます。当第1四半期累計期間の売上高は、163,030千円（前年同期比28.1%減）となりました。TV通販におきましては、ラジオ媒体での商品販売の強化、テレビ放送での訴求内容・演出のリニューアルの実施により、売上高の向上に取り組んでおります。なお、クリーン系商品の掃除用クロス「パルスイクロス」、ビューティ&ヘルス系商品のゴムを使用したピーリングタオル「ゴムポンつるつる」、クリーン系商品のエアコン掃除用品「エアコンクリーナーAg消臭プラス」等の商品が売上上位商品となっております。

② ベンダー販売

当販売チャネルには、量販店において店頭で販売するため、量販店に対する商品の売上が含まれます。当第1四半期累計期間の売上高は86,684千円（前年同期比45.0%減）となりました。ベンダー販売におきましては、現在、既存取引のなかったカテゴリーの販路拡大と、店頭実演の実施、実演販売士のおすすめ商品コーナーを店舗に設置するなどの施策で、売上高の向上に取り組んでおります。なお、ビューティ&ヘルス系商品の滑車を使った骨盤ベルト「骨盤整隊カシャーン」、ゴムを使用したピーリングタオル「ゴムポンつるつる」等の商品が売上上位商品となっております。

③ インターネット通販

当販売チャネルには、インターネット上のショッピングモールでの商品の売上が含まれます。当第1四半期累計期間の売上高は188,359千円（前年同期比35.7%増）となりました。インターネット通販におきましては、モール内外において骨盤整隊カシャーンの広告を強化し、当該商品の売上高アップを達成、また各モール内での取り扱い商品数を増やすべく、クラウドファンディング事業「わくたん」から、NB商品の仕入れを進め、売上高の向上に取り組んでおります。なお、ビューティ&ヘルス系商品のゴムを使用したピーリングタオル「ゴムポンつるつる」、ビューティ&ヘルス系商品の滑車を使った骨盤ベルト「骨盤整隊カシャーン」、キッチン系商品の牛刀「鎬」等の商品が売上上位商品となっております。

④ セールスプロモーション

当販売チャネルには、クラウドファンディング事業「わくたん」及び企業等からのプロモーション活動や社内教育に関する依頼に基づいた動画の制作、又は実演販売士の派遣及び動画への出演による売上が含まれます。当第1四半期累計期間の売上高は、24,466千円（前年同期比29.7%減）となりました。コロナ禍前のイベント案件数までの回復には至らないものの、動画制作案件の受注は好調に推移しております。

⑤ デモカウ

当販売チャネルには、当社が消費者へ直接商品を販売するための当社直営店舗「デモカウ」及びECサイト「デモカウ」の売上が含まれます。当第1四半期累計期間の売上高は、11,372千円（前年同期比16.2%減）となりまし

た。実店舗においては、実演販売と季節商品及び新商品の展開を強化し、楽しく・わかりやすく・触りやすい売場演出で入店率を上げるための取組をしております。なお、ビューティ&ヘルス系商品の滑車を使った骨盤ベルト「骨盤整隊カシヤーン」や、ビューティ&ヘルス系商品のゴムを使用したピーリングタオル「ゴムポンつるつる」等の商品が売上上位商品となっております。

⑥ その他

当販売チャネルには、社内販売制度に基づいた売上等が含まれます。当第1四半期累計期間の売上高は、677千円（前年同期比649.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて122,539千円増加し、1,769,132千円となりました。流動資産は、前事業年度末に比べて127,783千円増加し、1,573,495千円となりました。主な要因は、売掛金が52,016千円、夏商材の仕入により棚卸資産が114,930千円が増加した一方で、現金及び預金が19,739千円、未収消費税が32,031千円減少したことによるものであります。固定資産は、前事業年度末に比べて5,243千円減少し、195,637千円となりました。主な要因は、無形固定資産が4,093千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債総額は、前事業年度末に比べて168,408千円増加し、337,572千円となりました。流動負債は、前事業年度末に比べて167,887千円増加し、320,282千円となりました。主な要因は、買掛金が137,685千円、未払費用が38,877千円増加したことによるものであります。固定負債は、前事業年度末に比べて520千円増加し、17,289千円となりました。主な要因は、退職給付引当金が555千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて45,868千円減少し、1,431,560千円となりました。主な要因は、四半期純損失の計上により利益剰余金が45,868千円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月期の業績予想について、2024年4月12日に公表いたしました業績予想は修正しておりません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当第1四半期会計期間 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	883,312	863,572
電子記録債権	12,161	-
売掛金	137,726	189,742
棚卸資産	362,493	477,424
前渡金	1,415	18,588
前払費用	9,997	16,434
前払金	2,200	3,080
未収入金	686	966
未収消費税等	36,310	4,279
貸倒引当金	△591	△592
流動資産合計	1,445,712	1,573,495
固定資産		
有形固定資産	20,655	19,505
無形固定資産	173,647	169,553
投資その他の資産	6,578	6,578
固定資産合計	200,880	195,637
資産合計	1,646,593	1,769,132

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当第1四半期会計期間 (2024年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	48,698	186,383
未払金	45,912	44,806
未払費用	22,793	61,671
未払法人税等	1,013	1,624
前受金	174	715
預り金	3,627	4,108
契約負債	3,480	3,348
賞与引当金	26,693	17,623
流動負債合計	152,394	320,282
固定負債		
退職給付引当金	8,290	8,846
資産除去債務	7,617	7,618
長期未払金	71	35
繰延税金負債	789	789
固定負債合計	16,768	17,289
負債合計	169,163	337,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	401,160	401,160
資本剰余金	389,160	389,160
利益剰余金	687,446	641,578
自己株式	△337	△337
株主資本合計	1,477,429	1,431,560
純資産合計	1,477,429	1,431,560
負債純資産合計	1,646,593	1,769,132

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
売上高	571,686	474,589
売上原価	368,267	219,068
売上総利益	203,419	255,521
販売費及び一般管理費	281,252	301,449
営業損失(△)	△77,832	△45,927
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	0
還付加算金	-	164
その他	2	200
営業外収益合計	2	364
営業外費用		
支払利息	300	-
為替差損	-	46
売掛債権譲渡損	168	59
その他	325	26
営業外費用合計	794	132
経常損失(△)	△78,624	△45,696
税引前四半期純損失(△)	△78,624	△45,696
法人税等	212	172
四半期純損失(△)	△78,837	△45,868

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮して計算しております。なお、法人税等は法人税等調整額を含めた金額であります。